

都市の未来を語る市長の会 (2021 年度前期)

《新型コロナウイルス感染症と都市自治体》



2021 年 10 月
公益財団法人 日本都市センター

はしがき

超高齢社会・人口減少社会において、都市自治体の政策課題、住民ニーズは複雑多様化しております。都市自治体は、住民と協働しながら、限られた経営資源や財源を活用し、効率的かつ選択的にまちづくりを進めていく必要があります。このような環境において、都市自治体の最高責任者である市・区長のガバナンス能力が問われる時代を迎えています。

日本都市センターでは、呼びかけ人市・区長の発案により、問題意識の深化と情報共有を目的として、2005年度から「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を開催してきました。2016年度からは、広く地方自治・都市経営の課題を議論する場とするため「都市の未来を語る市長の会」に改称し、市区長間の自由闊達な意見交換を行っています。

本書は、2021年7月28日に開催した「都市の未来を語る市長の会」(2021年度前期)の内容を取りまとめたものです。

2021年10月

公益財団法人 日本都市センター

呼びかけ人市長・区長一覧

登別市長	小笠原 春一	熱海市長	齊 藤 栄
花巻市長	上 田 東 一	三島市長	豊 岡 武 士
遠野市長	本 田 敏 秋	伊豆市長	菊 地 豊
龍ヶ崎市長	中 山 一 生	一宮市長	中 野 正 康
松戸市長	本郷谷 健次	いなべ市長	日 沖 靖
流山市長	井 崎 義 治	大東市長	東 坂 浩 一
大田区長	松 原 忠 義	川西市長	越 田 謙 治 郎
豊島区長	高 野 之 夫	三豊市長	山 下 昭 史
調布市長	長 友 貴 樹	多久市長	横 尾 俊 彦
多治見市長	古 川 雅 典	菊池市長	江 頭 実

(敬称略・地方公共団体コード順)

目 次

はしがき	i
呼びかけ人市長・区長一覧	ii
出席市長名簿	iv

趣 旨 説 明	三島市長	豊岡 武士	1
進 行	多治見市長	古川 雅典	2
問題提起①	一宮市長	中野 正康	3
問題提起②	多久市長	横尾 俊彦	10
問題提起③	行方市長	鈴木 周也	17
コ メ ン ト			24
	明治大学政治経済学部 教授	牛山久仁彦	
意 見 交 換			28
コ ー デ ィ ネ ー タ ー			
	明治大学政治経済学部 教授	牛山久仁彦	
ま と め	多治見市長	古川 雅典	39

出席市長 名簿

行方市長	鈴木 周也	一宮市長	中野 正康
多治見市長	古川 雅典	多久市長	横尾 俊彦
三島市長	豊岡 武士		

(全 5 名)

(敬称略・地方公共団体コード順)

趣旨説明

豊岡 武士 三島市長



このたび、私どもは通算30回目となる「都市の未来を語る市長の会」を開催することとしました。今回のテーマは『新型コロナウイルス感染症と都市自治体』です。

2019年末から世界的な感染拡大を見せている新型コロナウイルス感染症は、経済社会に深刻な影響を与えるとともに、私たちの生活に大きな変革を迫っています。そうしたなか、国や都道府県の取組みはもちろんのこととして、都市自治体においては、いかにして地域の住民の命と健康を守り、そして生活を支えていくかが重要な課題となっており、全国の都市自治体が持ちうる知見を共有し、今後必要となる対応策を検討していくことが求められます。

そこで今回は、新型コロナウイルス感染症への対応について、3名の首長から問題提起をいただき、明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦先生も交えて、ご出席の皆様と意見交換をしながら、議論を深めていきたいと思っております。

本会が、首長同士のさらなるパートナーシップが深まる機会となれば幸いです。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

進行

古川 雅典 多治見市長



岐阜県多治見市長の古川です。本日進行をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

初めに、愛知県一宮市の中野市長から問題提起をいただきます。中野市長よろしく願いいたします。

問題提起①

コロナウイルス感染症のこれまでの対応状況や課題今後の展望
中野 正康 一宮市長



1.一宮市の概要について

初めに、愛知県一宮市の紹介をする。一宮市は日本列島のちょうど真ん中辺りで、愛知県と岐阜県との境目にあり木曽川が流れている。東海道新幹線で東京から京都へ行った人は必ず通ったことがあるというエリアになる。

もともと尾張国一宮である真清田神社があり、ここから一宮市という名前がついている。木曽川沿いにツインアーチ138が建っておりランドマークとなっている。

2005年に尾西市、木曽川町と合併して現在人口約38万。2021年9月1日で市制施行100周年を迎える歴史と伝統のあるエリアである。

戦後、毛織物で栄えてきた地域であり、現在も国内生産の7割を尾張国＝尾州エリアで作っているということで、「BISHU」のロゴマークをつ

くりブランド化を図っている。

図 1 一宮市の概要



2. 一宮市の感染状況について

コロナウイルスの感染状況は、ほぼ全国と同じような波を経験してきた。名古屋駅から一宮駅まで約10分ということもあり、名古屋市の感染状況に左右される。特徴的な点は、製造業（ものづくり）が盛んなエリアということから、若い世代の感染が他地域に比べてやや多い。また、新年度に入って高齢者施設や医療機関でクラスターが発生したこともあり、60代以上の感染者も多くなっている。

中核市移行前は、基本的には感染症対策は県の保健所が管轄していたため、知りたい情報がなかなか教えてもらえない状況があった。

2021年4月から中核市となり、自ら保健所を運営し情報が見えるようになったことで安心して自信を持って政策を打てるところもあれば、逆に思い悩む場面もあった。

図 2 人口 10 万人あたりの新規感染者数

1. 一宮市の感染状況 (1) 2020年7月～

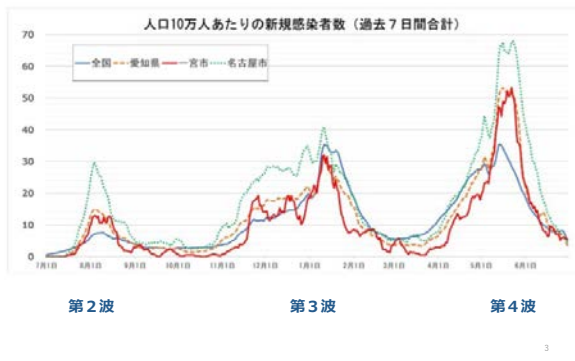
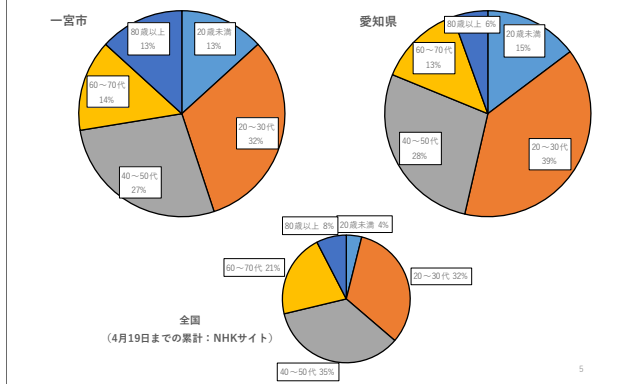


図 3 年代別累積感染者比率

3. 一宮市の感染状況 (3) 2021年4月～7月



3.一宮市の施策について

次に力を入れてきた施策を紹介したい。

まず、一宮駅での啓発活動である。JR、私鉄が乗り入れる一宮駅は1日に約4万5,000人に利用されていることから、集中的に啓発活動を行った。また、喫茶店、モーニング文化が盛んな地域ということもあり、夜の飲酒時だけではなく、朝、昼関係なく飲食時は気をつけましょうという啓発ポスターを公共施設や公民館、自治会の施設や看板などにも掲示し、力を入れて啓発してきた。

図 4 感染症対策の啓発ポスター



さらに、喫茶店や食堂向けに間仕切り板購入費等の3密対策への補助金を出したほか、国や県の休業協力金が受けられないお酒を提供しない喫茶店などにも支援金を給付した。

図 5 感染症対策への支援

5. 感染症対策の支援活動

3密対策補助金

対象者：市内の中小企業・小規模事業者
個人事業者等

補助額：補助対象経費の2/3（上限 20万円）

取組例：テイクアウトに必要な設備の導入
窓・換気扇等の換気設備の設置
間隔確保のための工夫
消毒液やマスクの購入 など

喫茶店にも10万円

対象者：営業時間が短時対象外（5～20時以内）
であるため、国・県の休業協力が受
けられない飲食店（主に喫茶店）など

補助額：10万円

経済支援パンフレット

成人式の開催について、2021年4月までは保健所を持っていなかったため、県からは公表している以上の情報は基本的に教えてもらえず、成人式の対象となる19歳～21歳に感染者がいるのかが判断できず開催すべきかどうか非常に悩んだ。全国的には、中止や延期となった市町村も多かったが、一宮市では会場を20か所に分散してライブ中継でつなぐという形で開催した。

子どもの感染状況について、当初愛知県では、小学生や中学生が濃厚接触者になった場合やPCR検査を受けた場合に、親から学校に対して連絡することとなっていたが、外国人が多いこともありきちんと学校に情報が入らないこともあった。そのため、県内の首長で県に要望し、去年の秋以降、保育園、小学校、中学校等の子どもたちが濃厚接触者になった場合やPCR検査を受けた場合は、県の保健所から直接市の教育委員会等に情報をいただけるようになった。個人情報保護と公共の利益とのバランス

は非常に難しい問題だが、今、愛知県ではこういった動きがある。

4.保健所の設置と業務改善について

2021年4月から中核市へ移行となり、保健所を自前で設置するうえで改善したことを紹介したい。まず電話対応について、民間のコールセンターのようにヘッドセットを取入れ、両手が使えるようにした。

図 6 保健所へのヘッドセットの導入

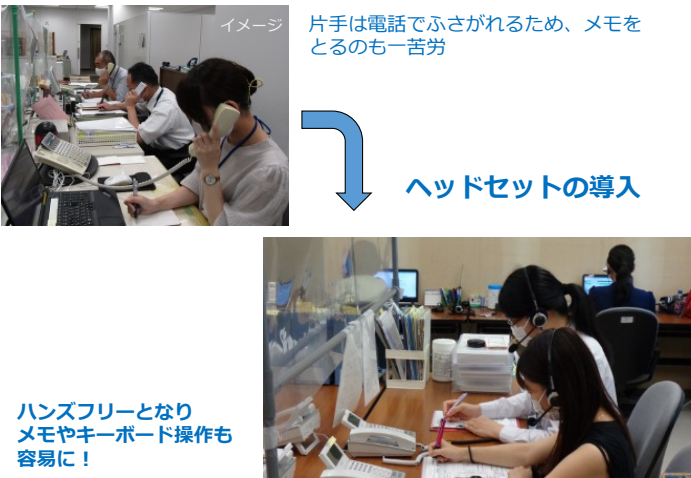
8. 保健所業務の見直し (1)電話対応

イメージ

片手は電話でふさがれるため、メモをとるのも一苦労

ヘッドセットの導入

ハンズフリーとなり
メモやキーボード操作も
容易に！



また、スマホを使って積極的疫学調査を正確、効率的に行うための取組みを最近始めた。保健所の仕事で大変なのは、陽性者に対する発症前の行動状況の聞き取りである。2週間前の記憶を急に思い出すのは難しいこともあり1人当たり1～2時間はかかってしまう。そこで、スマートフォンに記録されている位置情報の記録を利用することを対象者に紹介している。

行政機関がこの情報を収集することは難しいので、あくまで調査の補助としてこのような機能があることを紹介する程度に留めている。日本では、このような状況であっても行政機関が個人情報収集したり把握したりすることは難しいので、できる範囲で良い方法を見つけながら取り組んでいきたい。

図 7 スマートフォンの位置情報の利用

8. 保健所業務の見直し (2)スマホ情報の利用

■ 地元新聞記事（中日新聞7/21朝刊記事）



17

問題提起②

新型コロナウイルス感染症対策と都市自治体としての課題認識

横尾 俊彦 多久市長



1. 多久市の対応について

前半は私どもの取組みの一部を紹介し、後半では今回のコロナ対応で感じたことを述べる。

コロナ対策としては、まず、対策本部をつくり、チームとしてしっかりやるということを常に意識した。情報は必ず共有し、対策をトップダウンで決めるのではなく対策本部に諮って決める体制にした。

2点目は、対策会議の後に必ず記者会見を行って、市民や報道機関とも情報共有を図っている。この際に気をつけたのは、「誹謗中傷にならない、過剰反応にならない」呼びかけである。

3点目は、感染者が発生したときの対応である。市内で、初の感染者が

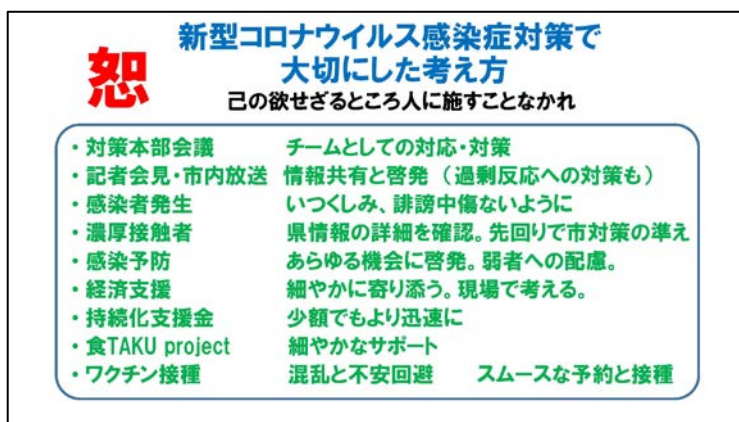
発生したとき、市長自ら市内全域に向けて、肉声でそのことを報告し、犯人探しをしないで欲しいということ、誹謗中傷をしないで欲しいということをお願いした。

4点目は、佐賀県の場合は感染が発生すると、副知事あるいは担当部局から県庁の記者発表前に直接首長に情報提供がある。県と細やかに情報を共有しながら対策を行ってきた。

5点目は、感染予防として、あらゆる機会を捉えて啓発することを徹底した。各種会合での市長挨拶の際に、必ず感染予防についてふれたり、感染予防のポスターをつくりいろいろなところで目につくように掲示したりした。

また、市内の事業者より寄附されたマスクを福祉施設や在宅ケアの方、高齢者でマスクがなくて困っていらっしゃる方に優先して配布した。あわせて難病の方に向けて、ケーブルテレビの全域放送や民生委員を通じてお知らせし、希望者へ配布した。このように細かいことから大きなアナウンスをすることまで感染予防を意識し取り組んだ。

図 1 多久市の対応状況



2. 多久市の経済支援について

次に、経済支援については、国の支援金の支払に時間がかかっていた状況のため、それまでのつなぎの支援として迅速に市から支援を行った。また、商工観光課が日頃から事業者とも接していたので、困ったこと、必要なことなどを調査し、できるだけ事業者の声を支援に反映するよう努力した。

さらに、飲食店向けのテイクアウト促進支援として「食TAKU project」を行った。これについては、各店舗やケーブルテレビ事業者に協力していただいてPR動画を作成したほか、Facebookやリーフレット等も準備した。また、より多くの方々に知っていただくよう市報でも特集号を組んで広報した。

図 2 食TAKU project



3. 多久市のワクチン接種について

ワクチン接種については、まずワクチン接種計画を発表し、実際の接種会場でシミュレーションを行い、備えた。また、接種体制の拡大について

も協議し、12歳から64歳までの接種体制について細かく整えて発表した。

予約体制は、LINEと市のホームページとコールセンターの3本立てにした。最初は高齢者が対応できるかと心配もしていたが、普段からLINEやネットを使われている方がいたり、近所でサポートし合っていたりして進めることができた。また、市役所の窓口でも職員がサポートして予約をするなど対応を行った。

また、接種スケジュール、必要書類、ワクチンに関する質疑応答、会場の様子などをガイドブックにして全戸配布した。会場の様子については動画を作成し、ケーブルテレビで放送したり、ホームページなどでも閲覧できるようにした。

図 3 ワクチン接種ガイドブック

ワクチンを正しく理解しよう

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化を来すなど、我々が生活する上でワクチンの接種が日本でもスタートし、必要度や必要時期が定まっています。感染症の拡大防止に重要な役割を担っているといわれていますが、そもそもワクチンとは何なのでしょうか。これからの私たちの生活にどのように役立っていくのでしょうか。

ワクチン接種の意義とは?

ワクチン接種は感染症に対する免疫を身につけ、感染を防ぐために有効です。個人の健康や家族の健康だけでなく、社会全体での感染の抑制や重症化の予防にも効果があります。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。

ワクチンは感染症を防ぐためのもの? 重症化を防ぐためのもの?

ワクチンによる効果は、感染を防ぐだけでなく、重症化を防ぐ効果もあります。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。

ワクチンを接種したら感染対策の必要はなくなる?

ワクチンの接種が感染対策の一部ではありますが、感染対策の必要はなくなりません。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。接種が推奨される場合は、感染症の予防や感染拡大の抑制に重要な役割を果たしています。

接種希望日の予約方法

接種希望日の予約方法は、以下の通りです。接種希望日の予約方法は、以下の通りです。接種希望日の予約方法は、以下の通りです。

接種対象者	接種対象者	接種希望日の予約方法	接種希望日の予約方法
1. 高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)
2. 高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)
3. 高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)
4. 高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)	高齢者(65歳以上)

接種の2日前にはメールやハガキなどでお知らせし、キャンセルができるだけ出ないように、仮にキャンセルがあった場合に備えて事前リストを作り対応してきた。

接種会場の医師、看護師の確保については医師会、市立病院に全面協力していただいたほか、市内外、県外も含めてネットワークを使い人材を確保し、事務局的なサポートについては企業の協力も得た。

個別接種については、集団接種の状況を見ながらのスタートとなった。開業医の皆さんの医院などで、電話が殺到しての混乱などを回避するため、受診時に予約することを原則とし、電話予約はできないことを繰り返し広報した結果、大きな混乱はなかったようである。

ワクチンの供給不足については、報道内容や供給実態を詳細に分析し、今のところ計画を変更せず実施できている。

図 4 ワクチン接種への対応

ワクチン接種 混乱ゼロで順調に推進中	
・ワクチン接種チーム	チームリーダーは副市長
・予約体制	LINE 市HP コールセンター
・予約支援	市民や職員が各々できる範囲でサポート
・接種説明	独自動画資料をHPで公開 事前理解を促す
・予約確認	受付メールアドレスへ。はがきでも。
・待機リスト	保育士、教職員など
・優先接種	13分野のエッセンシャルワーカーを対象
・医師看護師	市内医師会、市立病院、市外の人材確保
・個別接種	集団接種でスタートし、個別接種にも拡大
・混乱回避	かかりつけ医療機関での個別接種 電話控える
・会場で啓発	接種後の対応を動画で説明して啓発
・ワクチン不足	報道内容と供給実態を詳細に分析して計画変更せず

4. 今回の対応における教訓等について

今回の対応で感じたことは、マイナンバーをもっと活用できたのではないかということである。また、全世代の情報リテラシーを高める必要があることも感じた。対応の中で、行政の縦割りの弊害がでてしまった部分もあるようである。ワクチンの供給体制に関するシステムも厚労省と内閣府がそれぞれ別で運用しており、現場は二重の手間がかかっている。ま

た、行政におけるデータの活用について、今後は更にデータに基づく政策を進める必要がある。弱者対策については、法的、規則的にできないこともあるようであるが、本来であれば心温かいプッシュ型サービスができるよう変えていくべきである。また、医療機関との連携については、平時からきちんと連携の強化を図っていくべきだと思う。入院・入所施設についても、感染者のお見舞い、看取りができない状況であるが、何か良い方法を考えるべきだと思う。

そういった現状を踏まえて4点述べたい。

1点目は、感染予防の徹底と啓発がもっと必要であることである。東京の事例を見ていると、若い人たちに要請が届いておらず感染が拡大している。啓発と行動変容をどう促していくか考える必要がある。

2点目は、ロックダウンを行うかどうかも含めて、自主規制と自粛でどこまで対応していくのかということである。今後の戦略を考えていかないと、感染を止められない。

3点目は、今後の財政をどうするのかということである。国として戦略を考えてもらわないと地方財政へも影響し、日常の行政が回らなくなる、施策が打てなくなるといった悪循環になってくることも懸念される。

最後に医療の受入れ体制について、専用病床とその他の医療機関で役割分担・連携も含めて考えていかないと、病床不足で入院不可、手術、治療もできないという事態になってしまう可能性があるのではないかと。政府や自治体も現状を教訓にしてしっかり考えていかないといけない。

図 5 今後への教訓

コロナ対策と都市自治体	これまでの体験を教訓にすべき
・ マイナンバーの活用	→ デジタル時代の住民サービスの創造模索
・ デジタルリテラシー向上	→ 全世代へのリテラシー教育機会を
・ 縦割りの弊害克服	2つのワクチン接種関係登録で混乱・負担あり
・ 行政におけるデータ活用	
・ 弱者対策(難病患者などへの対応)	→ あたたかいPUSH型サービスを
・ 医療機関の対応力強化と平時の備え	→ コロナ時代の病院づくり、連携体制
・ 入院・入所施設での対応の在り方	→ 看病も看取りも叶わないままか
・ 感染予防の徹底と啓発(民度が問われる)	
・ ロックアウトvs自主規制/自粛	
・ 巨額の財政出動と今後の地方財政への影響	
・ 医療受け入れ体制充実強化への支援	

問題提起③

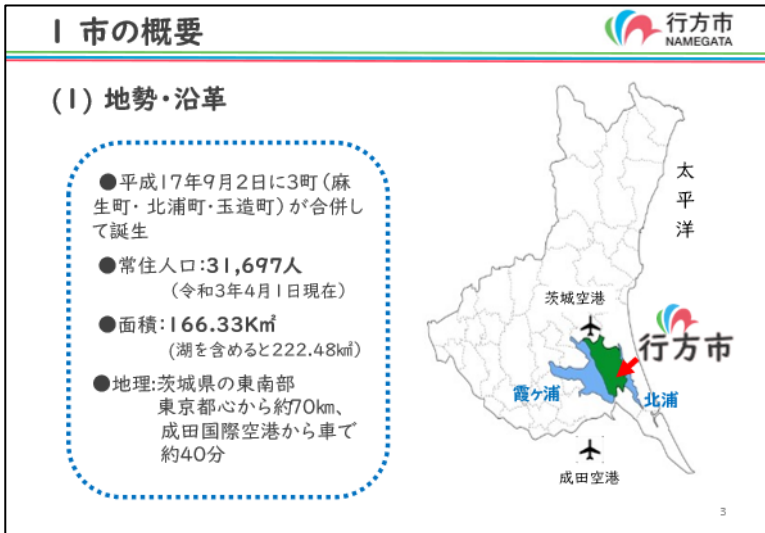
ワクチン接種を中心とした新型コロナウイルス感染症への取り組みと課題
鈴木 周也 行方市長



1.行方市について

行方市は、東京の北東部にあり、人口は3万2,000弱である。霞ヶ浦、北浦という2つの湖を両脇に抱えており、千葉県との県境に近いところにある。茨城県は地理的に東京都や千葉県の感染の影響を受けるエリアに当たる。

図 1 行方市の概要



2.行方市の施策について

感染対策として水戸市の酒造メーカーが製造した除菌用アルコールの無料配布や、次亜塩素酸ナトリウム、次亜塩素酸水の無料配布のほか、経済対策としてプレミアム付商品券の販売などを行ってきた。

コロナへの対応にあたっては、市の特性を把握しその不足部分を補っていくことが重要であると考えている。具体的には、医療従事者・医療機関の確保や、市内には鉄道が走っていないため、交通機関の確保があげられる。また、市民に正確な情報を適切な手段で伝え、不安を解消する必要がある。

図 2 行方市のコロナへの対応

4 ワクチン接種にあたって重視した点



① 市の特性を把握し不足を補う
(1)医療従事者、医療機関の確保
(2)市民の足の確保

**② 市民に正確な情報を適切な手段
で伝え、不安を解消する**

6

3. ワクチン接種における医療従事者等の確保について

医師の偏在指標によると、本市のある鹿行地区と呼ばれる圏域は全国335医療圏中310位とほぼワーストで、茨城県自体も医師数が全国最下位である。市内の診療所も12か所しかなく、ワクチン接種のための医師、看護師、医療機関が不足しているエリアである。

そのため、国、県に要望を行い県内医療機関からの医師の派遣や、県有施設を集団接種会場として利用できるようにした。これにより、1日の平均接種可能人数が120人から500人になり、65歳以上の高齢者は7月末までに接種完了見込みである。

また、医師会と調整し通常医療が滞ることがないように、予約の受付、ワクチンの運搬等は一括して市で行い、できる限り診療所に負担のない体制をつくった。

図 3 医療従事者、医療機関の確保

4-① 市の特性を把握し不足を補う	
(I) 医療従事者、医療機関の確保	
解決策1：国や県への要望	
・市内の医療機関からの医師の派遣 ・県有施設を集団接種会場として利用可能に	
解決策2：市内の医療機関との調整	
・通常診療に支障が出ないことを第一に調整 ・予約受付やワクチンの運搬等を市で行い、診療所に負担の少ない体制を確保	
8	

4. ワクチン接種における交通手段の確保について

ワクチン接種会場までの交通支援については、3庁舎から無料バスを会場まで運行したほか、自宅から会場まで民間タクシーを往復500円、片道250円で利用できるようにした。これは、経済対策支援としての側面もある。また、普段から走らせているデマンド型乗合タクシーも民間タクシーと同じ値段で自宅から会場まで利用できるようにした。なお、民間タクシーは延べ450名が利用し、接種者の利便性向上に寄与したが、デマンド型乗合タクシー、送迎バスについては、一部の利用にとどまった。

図 4 集団接種会場までの交通支援

4-① 市の特性を把握し不足を補う	
(2) 市民の足の確保	
解決策：公共交通を活用した移動支援	
・送迎バス（無料） 市役所3庁舎からなめがた地域医療センターまで運行	
・民間タクシー（往復500円、片道250円） 市内の民間タクシー事業者を自宅から集団接種会場まで利用可能 タクシー事業者の経済支援としての側面もある	
・デマンド型乗合タクシー（往復500円、片道250円） 自宅から集団接種会場まで利用可能	

5.市民への情報発信について

情報発信については、なめがたエリアテレビを使い、感染症対策のお願いや、患者等への誹謗中傷をやめるようお願い等も行った。また、なめがたエリアテレビは防災無線と連動しているため、緊急性がある場合には防災無線の内容を文字情報としてテレビに映し出している。他にもSNS、ホームページ、メールマガジン、折り込みチラシ、市報等でも情報発信を行った。

ワクチン接種については、一度に接種券の発送を行うと、予約時に混乱が起きてしまうと考え、接種時期がわかるよう情報発信を行いながら段階的に接種券を配布した。予約については、電話、窓口、LINEの3つの方法を使い混雑の緩和をはかった。

図 5 市民への情報発信手段

4-② 市民に正確な情報を適切な手段で伝え、不安を解消する



○情報伝達手段の種類

なめがたエリアテレビ、SNS、HP、メールマガジン、折込チラシ、市報 等



なめがたエリアテレビ



折込チラシ



新型コロナウイルスに関する支援事業臨時号

6.今後の課題について

今後の課題としては、緊急事態において一次医療圏内で迅速に対応ができる医療体制、提供体制の構築がある。今後、感染症の状況が悪化した場合には、現状の医療従事者の派遣が受けられないケースも出てくると考えられるので、国、県との連携をはじめ、他地域とのさらなる広域的な連携が必要と考える。

また、医療機関への移動に際し、高齢者が取り残されてしまうことがないように、公共交通網の形成も課題である。

ワクチン不足への対応については、接種券の出し方を工夫し進めていくほか、若い世代がきちんとワクチンを接種できるよう、引き続き国、県にワクチンの確保・配分について要望していく。

ワクチン接種が遅れることにより、特に医療機関の少ない地域においては、今後コロナとの戦いがより深刻化していくと考えられるため、首長

は国、県に問題提起をしていく必要がある。

図 6 今後の課題

6 今後の課題	 行方市 NAMEGATA
1. 緊急事態に一次医療圏内で迅速に対応ができる医療提供体制の構築	
・緊急事態では現状、国・県や他地域への応援要請が必須 ・今後派遣を受けられないケースも想定することが必要	
2. 医療機関等に通いやすい持続可能な公共交通網の形成	
・高齢化に伴う医療機関を中心とした公共交通網の形成 ・市民に公共交通機関へ親しみを持ってもらうことが必要	

15

コメント

コーディネーター

牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部 教授



1.はじめに

本日は、このコロナ禍、国を挙げての大変な問題の中で市長様方がお感じになられていることや、様々な取組みをされていることを伺い大変勉強になった。各市町村で感染拡大のために多くの取組みがなされ、また、苦慮されている。住民の方も、感染拡大の中で、大変な思いをされているということを感じた。

日本では、移動制限やロックダウンを行うことはなかなか難しいが、国も、長距離移動の際、検査を実施できるような体制をつくる必要があるのではないかと感じている。

2.一宮市の取組みについて

名古屋という大都市の近郊にある都市として若い人を中心に感染が広

がっているということで、首都圏近郊の都市と近い状況にあるのかと思う。施行時特例市が中核市に移行し保健所を設置することによるメリットがある一方で、それにもなって、情報管理や保健・医療についての責任も増してくるということが、あらためてわかった。総務省の研究会などでも議論されているようであるが、基礎自治体が保健所を設置することで良くなった面、難しくなった面、うまく機能したのかということについても言及されており、中野市長には、その辺りも、後のディスカッションの中でお聞きたい。

また、「モーニング文化」というお話しがあったが、地域の特徴をふまえて、お酒を出さない場所でも大きな感染の原因になる可能性があるという危惧があり、「モーニング」を提供する店舗に自粛を求めることに對して市として補助をするといったような取組みをされている点は興味深かった。地域ごとの特性に応じた、自治体の自主的な取組みであると感じる。愛知県の他の市町村でも、そういった取組みをしているところがあるのかについても関心をもった。

新型コロナ禍の下での成人式の開催については、東京でも大きな問題で、議論となっていた。開催する、しない、どちらにしても大変な判断が求められるところであり、首長のみなさまも非常にご苦労されたと思う。

3. 多久市の取組みについて

感染者の情報をどこまで開示するかについては、多くの市町村で、判断の難しい厳しい問題で大変苦慮されたと思う。

この問題について、どのような対応をするのか、統一的、全国的なルールをしっかりとつくっていくということも必要かもしれない。また、その一方で、自治体の自主的なルールについて、首長間で、市町村間の違いなどを踏まえた基本的なルールづくりや、それらについての情報交換、意見交流の場づくりがあればよいと感じた。

感染予防の啓発やデータの活用、マイナンバーの活用に加えて、医療体

制をどのように確保していくかも課題である。また、高齢者で入院している方との面会やお見舞いの問題などについても考えていかないと、コロナが長期化すればするほど、孤立が深まり、入院中・療養中の孤立死が増えていくのではないかと感じる。

自治体財政の問題についても非常に重要な問題で、東京都は財政調整基金の99%を取崩してしまっており、首都圏の都市の中には財政非常事態宣言を出しているところもある。次年度以降の事業の中止や一部行政サービスの切り下げ、停止といった問題が出てくる恐れがある中で、財政の問題について、首長間で情報を共有し、国への要望や地方財政計画のあり方についての意見を、自治体の声として、今後まとめていただくことが必要になるのではないかと思います。

4.行方市の取組みについて

ワクチン接種の問題で、市の特徴、特性を踏まえた取組みを行うことは大変重要なことである。医療過疎という状況の中で、住民の健康・医療政策に取り組むことは日常的にも大変だとは思いますが、新型コロナ禍では、より一層、深刻な問題であると思う。

行方市は、そういった中で、広域連携のあり方についての取組みや、茨城県との連携について大変力を入れて取り組まれているということを感じた。

交通機関の問題について、市域に鉄道がないといった状況の中で、ワクチン接種に出かける手段のない高齢者について、民間のタクシー、市営バス、デマンド型乗合タクシーを活用しながら、問題に取り組まれていることは、地域の状況をふまえた基礎的な自治体の対応として必要な取組みであると思った。

5.その他

全体を通じて、ワクチン接種についての自治体の対応が非常に大きな

問題であると感じた。ワクチンの供給不足について、国に対していろいろなご意見もあるかと思う。ワクチン接種業務は法定受託事務であるので、自治体にとって適正に処理することが求められる事務であると同時に、国にも適正な処理を確保する責任があるのではないか。地方分権の観点から言うと、国と自治体は対等なので、ワクチン接種は、法令に基づいて国、自治体ともに国民のために取り組み、処理されなければならない事務ということになる。今回、国のワクチン供給が遅れて、住民への接種が遅れるということであれば、国の責任で法定受託事務が処理できないということになるので、自治体はこの問題について、現状をふまえた国への要望を伝え、国の責任において法定受託事務が処理できていないことを明らかにし、接種事務を執行できるよう求めるべきであると感じる。

意見交換

コーディネーター

牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部 教授



1.各市のコロナ対応の現状について

○牛山教授 それでは、忌憚のない意見交換をお願いしたい。

○ 本市は東京への通勤、通学者も多く、市民も相当危機感を持っていたため今まで感染が広がってこなかったが、最近、急速に感染が拡大しており非常に危機感を持っている。

ワクチン接種に関しては、4つの取組みを行った。1つ目はワクチン接種の予約に関し「お助け隊」をつくり高齢者のサポートを行った。2つ目は会場で接種を受ける高齢者は椅子に座っていただき、医師がそこを巡回することで、効率的かつ高齢者の負担にならないように接種を行った。3つ目は、会場まで来ることが困難な方に向けドライブスルー方式での接種も採用した。4つ目は、寝たきりの方についてかかりつけ医がお宅に伺って接種するという方法を取った。

○ 本市は愛知県境に接しており、通学、通勤は名古屋市の影響を受ける。

今回、一番の問題はワクチンの供給が非常に滞っていること。高齢者の7月末接種完了に向け県立病院、市民病院、医師会、市長が相当綿密なフォーメーションを組んで接種進めてきたが、途中から供給が完全に滞った。また国の情報発信に一貫性がなく市町村は混乱させられた。

もう1つの問題として、首長のワクチン接種の順番が問題になったが、首長は市町村の陣頭指揮を取るエッセンシャルワーカーなので、優先的な接種が必要だったのではないと思う。また、エッセンシャルワーカーの定義についても国が明確な定義を示さなかったため、本市では議会との合意のもと接種を進めていった。本来はそういったことについても国から発信すべきであった。

どんな難関があっても、各市町村はそれを乗り越えていかなければならない。そのためには首長の姿勢で、市民や職員の不安を払拭することが重要であると改めて感じた。

○牛山教授 ご指摘のように市町村の役割に加えて、国の役割も重要である。本来、国が責任をもってやるべきことについては、国が適正に対応するよう指摘するべきである。市町村と国の役割分担についての理解が不十分なまま報道されていることもあり、市民に誤解や間違った判断を促すことになる面もあるのではないかと考える。

○ コロナ禍で悩んでいることの一つに、市民とのコミュニケーションの取り方がある。いろいろな方法を使いながら発信しているが、世代、地域、住んでいる場所によっても受け取る方法が異なってくる。他市ではどのような使い分けをされているのかお伺いしたい。

○ 本市では、記者会見の動画をケーブルテレビ、SNS、ホームページ等で見られるようにしている。そのため、記者会見ではできるだけ分かり易い言葉で丁寧に話すようにしている。市長が自分の言葉で市民に伝える

ことが重要だと思う。

2. ワクチン接種における対応について

○ 来年度以降のことを考えると、コロナウイルスのワクチン接種についても、通常の他のワクチン接種と同じやり方で進めるようにしないといつまでも今のようなやり方では続かない。デジタル庁には、マイナンバーを使った仕組みも検討して欲しい。

○ おっしゃるとおりだと思う。今は、とりあえず接種を進めているという状態であるが、本来は、他のワクチン接種と同じように持続性のある形に落とし込んでいかなといけない。国や県もその辺の認識をきちんともっているのか疑問である。

○ 牛山教授 ご指摘のように、各市町村の接種、国・都道府県の大規模接種、かかりつけ医での接種と、受けられるところがたくさんあり、住民も混乱している。住民の混乱を解消し、今後のコロナ対応への持続性をもった形で接種を受けられるようなシステムをつくっていくことは重要だと思う。

○ 問題提起で出ていたが、交通支援に関して本市では、各公民館から接種会場までを結ぶバスやタクシーを手配した。

また、高齢者の方々は、本当に自己防衛の意識が高いと感じる。ワクチン接種が終わるまでは集まらないということを徹底されている。ただそのせいで地域の行事ができず季節感がなくなったり、コミュニケーションがなくなったりということもある。接種率については、高齢者は8割台（8月後半には9割台）に乗ってきている反面、若者は今のところ伸びが悪いと感じている。

○ 交通支援に関していろいろ試してみた結果、タクシーが一番良いということになった。国もワクチン接種に関する交通支援に関して、公共交通機関がない地域は、関連の補助金を充てても良いとのことであった。

私も市内で初めての感染者が出たときは、差別することがないように市民の皆さんに呼びかけをした。また学校関係は情報が早く広まってしまうので、気を付けて対策を行った。最近では感染者を特定するような動きはみられなくなったものの、一方で、慣れがでてきている。今回クラスターが発生したので、もう一度予防の徹底を呼び掛けていきたい。

ワクチン接種に関して医療関係者の確保は県との交渉や、普段からつきあいのある大学病院があったためなんとかあった。

医療過疎地域においては、ワクチン接種のコントロールが重要なため準備をしてきたが、国からの十分な情報提供のないまま大規模接種会場や職域接種ができたため市町村は混乱している。結局ワクチンが不足し、市町村へのワクチン供給が滞っている状態である。国、県、市町村の一貫した情報共有が必要である。

○ ワクチン接種会場までのタクシーの利用に関して、本市でも利用料金の補助を行っているが、国の交付金の対象とならなかったため市の予算で行った。

○ 牛山教授 一宮市では2021年4月1日より中核市へ移行したことで保健所も設置されたが、コロナ禍の中での移行で、ご苦労されたお話などあれば伺いたい。

○ 中核市への移行については市制施行100周年に合わせて行うということで、2年前から専門職を採用し、県庁や県の保健所で研修をさせてもらっていた。この状況下、何とかここまで来られたのも現場で頑張ってくれた職員のお陰である。

保健所の設置により地元医師会との距離感が近くなり、ワクチン接種においても8割以上個別接種で対応してくれることとなった。ただ、予約の受付や接種時において業務が集中し、ご迷惑をおかけした部分もあった。8月以降、64歳以下の接種について通常の予防接種との兼ね合い、他市のやり方も見習いながら来年以降どのように対応するかという点も意識しながら取り組んでいきたい。

3.国、県との情報共有について

○牛山教授 県の保健所で情報を持っている場合、市に情報があまり提供されないとお話もあったが、保健所の設置により市に情報が一元化されるようになったか。

○ 本市の管轄部分については、一元的に情報が取れるようになった。ありがたい部分もあるが、管理が大変な部分もある。

○牛山教授 県からの感染者情報の共有に関して、他の市はいかがか。

○ PCR検査で陽性になった人数は、保健所設置市を除いて県が市町村別に公表しているが、その感染者の状況（軽症、中等症、重症）についてはほとんど教えてもらえない。死亡者に関しては、合計数のみ県から発表がある。市民からの問合せは相当あるが市では答えられない。

○ これから64歳以下の接種を行う上で、職域接種の状況が鍵を握りそうであるが、他の市ではそれについてどの程度情報が入っているのか伺いたい。

○ 職域接種については、情報を貰えていないので各市町村で情報を取りに行くしかない状況である。本市では、接種対象者から職域接種者や優

先接種者を除いていき、残りどのくらいのワクチン数が必要か目星をつけている。

○ 職域接種について、特段市に報告はない。感染者については、数日前の行動歴や現在の状況など、県のホームページで見ることができる。病床利用者数なども県のホームページで公表している。

本来であれば、職域接種についても情報共有をして対応していかないと、零れ落ちてしまう人が出るのではないかと危惧している。

○ 感染者の情報については県の方から積極的に情報提供がある。一番対応に神経を使う幼稚園、保育園、小学校、中学校及び市職員については、個別に県よりホットラインで情報が入る。聞きたい情報については、直接聞ける体制があるためその部分に対して特に県に不満はない。職域接種については、近県の企業への通勤者が多いこともあり、県も把握できていない。早く市が記録しているVRS（ワクチン接種記録システム）と突合したいが厳しいと思う。

○ 職域接種にエントリーをする市内事業者からは、事前に相談があったため把握はしているが、国の審査でどうなったかということとはつかめていない。接種券については、職域接種や大規模接種に必要ということもあり、今月中に対象者全てに発送する予定である。

○ 牛山教授 職域接種については大学でも行っており、対応する職員も苦勞している。今日お話を伺い、現場で市長様方の苦勞されている状況がひしひしと伝わってきた。

4.各市の経済対策、財政状況等について

○ 牛山教授 先ほど問題提起の中でも財政状況についての話題が出たが、

今回のコロナに対する対応策は、感染症の予防と経済対策が両輪になっている。各自治体の財政状況や経済対策あるいは地域の実情などについてお伺いしたい。

○ 大都市に近く、観光に関係する産業や飲食店を大きく抱えているような市町村においては、かなり厳しい状況である。今の時期に、海水浴客やお祭りで多くの人出を見込んでいた地域は、かなり痛手を被っている。アフター・コロナを見据え、今後経済をどう回復させていくのが課題である。

本市は基幹産業が農業なので、比較的影響は受けにくい。ただ、この状況がいつまで続くのか見込みがつかない中、コロナで事業を動かさない等、苦しい思いをしている企業も多い。そこにお金を回す必要があるが、今は感染対策を優先するべきとの声もあり、両立していくことは悩ましい。

ワクチン接種がある程度終われば、その圏域内では少しずつ経済も動き出すだろう。また、あまり密にならない観光地や娯楽施設では、経済が少しずつ回り始めた実感がある。

○ 近隣に財政が裕福な市があり、それらの市と事業内容を比較されて市民からお叱りを受けたこともある。ただ、市の財政状況の中でできることをしなければならぬので、国の地方創生臨時交付金などをうまく使いながら対応していくしかない。

○ 近隣市に比べ財政力が劣る中、スピード感を持って市民に見える事業を徹底的にやることで、市民や市議会にも理解をいただいている。机に座ったまま政策を考えるのではなく職員がどンドン町に出て、疲弊しているところに対し施策を打つよう指示している。

例えば、プレミアム商品券では商品券を買うことができない市民に届

かないということで、店舗などの支払い時にその場で引きしてもらい、割引分を市役所から店舗にお支払いしている。

医療関係者、福祉関係者などには市役所から満遍なく、お弁当券をお送りした。またタクシー業界には、確実に運転手に行き渡るように個別に現金をお配りした。

○ 本市のコロナウイルス感染症対策は、感染症予防対策、生活安定対策、経済対策、新たな生活様式に対応した対策の4つがある。商業、観光が活発な地域であるため、ホテル・旅館や飲食店が大変疲弊している。2020年5月の連休には、飲食店等への休業協力金の支払いや市民向けのプレミアム商品券の販売を行った。最近では、スマホ決済サービスによる割引キャンペーン、テイクアウト支援など店舗、市民の両方に向けた経済対策を行っている。

本来であれば、オリンピックの競技開催に併せて、大勢の観光客が来られる予定であったので、その損失は大きいと考えている。

財政状況については、少し厳しい状況ではあるが、大幅に悪化することはないと考えている。アフター・コロナに向けての投資も必要なので、今後のことも見据えながら財政運営に努めていきたい。

○ 財政について、コロナ禍ではあるが、市内に企業進出もあった。また、毎月管内の官公庁関係の所長会議などで経済指標の動向把握なども行っているが、県の有効求人倍率が極端に落ちたりしてはいない。経済対策の原則として、企業の堅実な経営をしっかりとサポートしていくことが重要だと考えている。また、定期的に情報収集を行い、政策に活かすようにしている。

財政について感じていることを3点述べたい。1点目は、国の財政について、現在は緊急時であるにもかかわらず、平時とほとんど変わらないような財政規律で査定を行っていると感じたことがある。今は緊急時にあわ

せた対応をしてもらいたい。

2点目は、地方財政の見通しについて国が方針を示さないと、首長も市町村の財務当局者も今後の政策が立てられない。非常に重要なことであるので、早急に対応していただきたい。

3点目は、経済を復興させていくための資金について、まだ活用し切れていない資金が民間にあるのではないかと考えている。コロナへの対応で基金を取り崩している市町村も多くある中、各市町村が目先の資金繰りに困ることがないよう、金融界等も巻き込みながら国として中長期的な復興に向けた戦略を立ててもらいたい。市町村もそういった要望をもっと国へ伝えていくべきである。

5.まとめ

○牛山教授 各市の状況や取組みについていろいろなお話を伺いとても参考になった。最後に各市長様より一言ずついただきたい。

○ 何よりもワクチンの供給を急いでいただきたいという思いである。そもそもワクチンの供給がどういった理由で滞っているのか、国から説明があれば対応もできるが何も説明がない状況である。

いずれにしても、感染状況を改善させるためにはワクチン接種を進めていくしかない。皆さんと力を合わせて全力で取り組んでまいりたい。

○ 財政力が弱いため、コロナへの対策についても国からの交付金を活用した事業がほとんどであった。もちろん、交付金の対象とならない事業であっても市としてやらなければならないものについては、財政状況をみながら取り組んできた。国の財政支援方針がはっきり示されていないため、今後どのように展開するかわからないが、それぞれの市町村に合ったやり方を模索していく必要がある。

市の産業として農業に強みを持っているが、現在、外食産業が厳しい状

況が続いているため、そこに卸している農家も厳しい状況となっている。今後は、農産物の新しい活用法、卸先の新規開拓、海外への販売などいろいろ考えていく必要がある。

今、順調にワクチン接種が進んでいる点については、市民から一定の評価をいただいている。ワクチン接種を早く進め、市民の安心を確保し、安定した市政運営ができるよう努めてまいりたい。

○ コロナへの対応について思うことは、できるだけいろいろな分野の方々の意見を聞いて対応をした方がいいということ。今回特に勉強になったのは、現場の第一線で活躍してくれている保健師が本当に良い発想を出してくれたことである。例えばワクチン接種の副反応について、当初様々な憶測が飛び交っていたが、正しい情報を市職員で共有するため感染症の専門医による講座を提案してくれたので、すぐに実施し、とても有益であった。また、その内容を市民に向けてケーブルテレビでもお伝えした。このように、何か問題があっても、それは事態をよりよくするための課題だというふうにポジティブに捉えて、今後とも一生懸命努力をしていきたい。

それぞれ立地も環境も異なる市の皆様のお話をお伺いして、共通したところも、参考になるところもあり、自分自身ももっと努力する必要があるなと感じた。

○ 今回のコロナ対応・対策について、本当に科学的・合理的でない部分がたくさんあると思う。それでも、日本が、我々が一皮むけるために必要な時間だったと数十年たって振り返ったとき思えるようなコロナ禍対応にできたら少しは意義があるので、そのような思いを持ちながらこれからも日々対応に当たっていきたい。

そのためには、先程の意見であったようなマイナンバーの活用も一つだと思う。本市からCLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）のシンガ

ポール事務所に派遣している職員のレポートによると、例えば、ワクチン接種については、国の専用サイトでマイナンバーと自分の携帯電話番号を登録しておく、接種日や時間、会場がSMSで送られてくる仕組みになっている。接種券を郵送したり、接種後台紙にシール貼ったりというような作業は一切やっていないとのことであった。こういった報告を聞くと、日本もいろいろと考えていく必要があるなと感じた。

○牛山教授 皆様のお話を伺いながら、地域の実情や特性に合わせた対応をするため、各市が大変なご尽力をされていることが理解できた。あわせて広域的な取り組みや国家としての対応のあり方については、国や都道府県が考え方を示し、実行する必要もある。各市町村の対応と国・都道府県の対応、その調和があって住民も安心して暮らしていけるということもわかった。

国の責任を前提としつつも、都市自治体が地域住民の実情に応じて基礎的自治体としての役割を果たし、新型コロナ禍に向き合っていくことの重要性を再確認した次第である。

まとめ

古川 雅典 多治見市長



今回一番言いたいのは、ワクチン供給の問題とこれからの動きについてである。国の情報は1人の人が責任を持って科学的見地にに基づき発信して欲しい。

また、基礎自治体の首長のリーダーシップが今ほど問われるときはなかった。多治見市役所は職員を大切にし、オール多治見市役所でこの難局を乗り越えるようにしている。また、市民への情報発信は、それぞれの市長がされているように、市長が自らの声でしっかり発信をする。市職員についても自らの声で奮い立たせる。

首長の行動は、市民や職員が見ている。このようなときこそ、胸を張って、勇気を持って、科学的にショートメッセージでしっかり伝えていくことが必要だと思っている。

国を悪者にして首長が逃げるのではなく、自ら先頭に立ってやっていきたい。本日は、ありがとうございました。

「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」開催状況

回数	開催日	テーマ
第1回	2005年10月31日	国・都道府県・市町村の新しい関係を目指して 地域主権の確立とコミュニティ
第2回	2006年6月2日	コミュニティとの協働 人口減少時代の都市経営
第3回	2006年10月30日	簡素で効率的な行政運営の実現 職員の人事管理・人材育成
第4回	2007年8月28日	これからの自治体運営
第5回	2008年7月31日	基礎自治体のあり方 都市の環境政策
第6回	2008年11月18日	住民行政の対話のあり方 都市と過疎問題
第7回	2009年7月31日	基礎自治体の役割 職員の人事課題
第8回	2009年11月6日	地域医療の確保 長と議会のあり方
第9回	2010年8月2日	地域主権改革 効率的な行政運営
第10回	2010年11月9日	高齢者福祉のあり方 コミュニティの活性化
第11回	2011年5月12日	コミュニティの再生
第12回	2011年10月25日	災害時における都市同士の相互扶助
第13回	2012年4月24日	政策法務
第14回	2012年11月13日	二代表制 広域の実施体制（国の出先機関改革）
第15回	2013年6月7日	子育て支援・少子化対策
第16回	2013年11月7日	生活困窮者支援と都市自治体の役割
第17回	2014年6月5日	社会保障・税番号制度（マイナンバー）
第18回	2014年11月11日	自治体広報

回数	開催日	テーマ
第 19 回	2015 年 6 月 1 日	社会保障と受益者負担
第 20 回	2015 年 11 月 30 日	広域連携

「都市の未来を語る市長の会」開催状況

回数	開催日	テーマ
第 1 回	2016 年 6 月 22 日	地域包括ケアシステム
第 2 回	2016 年 11 月 24 日	観光立国 ー国際スポーツイベント開催を見据えてー
第 3 回	2017 年 7 月 5 日	超高齢社会のまちづくり ー健康・社会参加・交通をキーワードにー
第 4 回	2017 年 11 月 29 日	所有者不明の土地・空き家への対応策
第 5 回	2018 年 6 月 25 日	人工知能を活用した窓口業務の効率化
第 6 回	2018 年 11 月 5 日	憲法改正論議と都市自治体
第 7 回	2019 年 7 月 1 日	交通弱者対策（住民の移動手段の確保）
第 8 回	2019 年 10 月 28 日	SDGs への取り組み ～プラスチックごみ問題～
第 9 回	2020 年 9 月 10 日	風水害と都市自治体（準備と避難）
第 10 回	2021 年 7 月 28 日	新型コロナウイルス感染症と都市自治体

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This book is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Municipal Research Center. Any quotation from this book requires indication of the source.